

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00001)

施策	01	災害に強い防災まちづくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	建築課	関係課 土木計画課 杉並土木事務所 みどり公園課

施策目標 区内の建築物の耐震化は大きく改善され、また、災害時に避難・救護の拠点となる震災救援所(区立小中学校)周辺の不燃化や木造密集地域の不燃化対策が進み、倒れにくく燃えにくいまちづくりが進んでいます。総治水対策として、東京都の河川改修事業とともに、雨水貯留や雨水浸透などの雨水流出抑制対策が進んでいます。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区が実施した又は助成した耐震診断件数	指標名(1)	区内建築物の耐震化率
算式・指標説明		算式・指標説明	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数
指標名(2)	耐震補強整備橋梁数	指標名(2)	木造密集地域の不燃化率(阿佐谷南・高円寺南地区)
算式・指標説明		算式・指標説明	全建築面積のうち準耐火・耐火建築面積の割合
指標名(3)	雨水浸透施設設置助成戸数	指標名(3)	雨水流出抑制対策施設の整備率
算式・指標説明		算式・指標説明	流域豪雨対策計画の目標対策量(588,000立米)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合
指標名(4)	防災まちづくりニュース等の発行回数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	件	334	700	235	700	399		
	活動指標(2)	2	橋	1	1	1	2	3		
	活動指標(3)	3	戸	83	150	75	150	76		
	活動指標(4)	4	回	6	6	5	6	6		
成果指標	成果指標(1)	5	%	83.2	90	84.6	91	85.7	96	平成33年度
	成果指標(2)	6	%	55.3	58	56.1	60	56.8	70	平成33年度
	成果指標(3)	7	%	48.4	49	50.3	51	52.3	60	平成33年度
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	1,040,512	1,865,609	1,255,035	2,381,855	2,241,574	特記事項 平成27年度事業費からの増理由 耐震化支援事業において、特定緊急輸送道路沿道のマンション等の耐震改修件数が多かったこと、また、熊本地震等の影響や耐震改修助成の拡充等により、木造住宅の耐震診断・耐震改修件数が増えたためです。	
	(内) 投資的経費等	12	千円	212,168	587,071	395,167	466,718	440,878		
	(内) 委託費	13	千円	424,038	741,990	667,739	694,391	639,034		
	常勤職員数	14	人	21.77	20.11	22.70	22.68	23.82		
	再任用職員数	15	人	3.02	2.00	2.00	1.00	1.01		
	非常勤職員数	16	人	2.00	3.83	3.83	3.94	3.94		
	人件費(14+15+16)	17	千円	209,686	196,107	218,075	214,086	220,086		
	総事業費(11+17)	18	千円	1,250,198	2,061,716	1,473,110	2,595,941	2,461,660		
	国・都からの補助金等	19	千円	425,567	563,175	382,195	916,877	1,097,339		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			17.8	25.9	67.1		
人件費比率(17÷18)	21	%	16.8	9.5	14.8	8.2	8.9			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>区は平成17年度から耐震化支援事業を行っており、この間、助成制度の拡充や耐震イベントの開催、東京都と連携しての戸別訪問などによる周知啓発を行ってきました。建築物の不燃化促進については、平成24年度から建築物不燃化助成、更に平成26年度から杉並第六小学校周辺地区、平成27年度から方南一丁目地区に不燃化特区制度を導入し、不燃化のまちづくりを進めています。橋梁は防災上重要な構造物で、コストを縮減しつつ健全性を保持する予防保全型の維持補修の重要性が増えています。水害については、平成17年9月に区でも甚大な浸水被害に見舞われました。都の河川、下水道整備が進み、下流部の治水安全度は増しましたが、善福寺川の中上流部では早期整備が待たれています。そうした中、平成28年8月に善福寺川調節池の取水施設が完成、池を起点に河川整備が可能になりました。下水道局では、貯留管の整備事業に着手しています。区においても平成27年度から水害多発地域の対策に取り組み、浸水被害の防止、軽減対策に努めています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>東日本大震災以降に急増した耐震診断・耐震改修等助成件数は、平成26年度以降は減少傾向でしたが、平成28年度は熊本地震などの影響や耐震改修助成の拡充等により増加しました。建築物の不燃化については、戸別訪問や相談会、防災イベントなどの普及啓発による建替え助成等の活用が増加したことで着実に進みました。 また、橋梁については、災害時における避難路等の確保のため、実行計画に基づき、耐震補強工事等を実施しました。 雨水流出抑制対策では、道路の透水性舗装や学校・公園等への雨水貯留施設の設置を進めるとともに、民間への指導や工事費の助成を行い、官民一体となった取組を行いました。その結果、平成28年度の雨水流出抑制対策量は11,756立米、累計実績対策量は、307,634立米となり目標値を達成しました。豪雨時の水防活動や水防情報システムの計画的な改修、水害多発地域対策等による総合的な治水対策を進め、水害に対する区民の安全確保を図りました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>現状維持</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>建築物の耐震化については、平成28年度は熊本地震をはじめ、各地で震度5以上の地震が発生し、特に木造住宅の耐震相談や耐震診断の件数が増加しました。区民の耐震化への関心が高まっているこの機会に、戸別訪問や耐震イベントなどを通して、耐震化の重要性や支援・助成制度の普及啓発を積極的に実施し、建築物の耐震化を促進していきます。建築物の不燃化については、今後も、建築物不燃化助成や不燃化特区の助成制度の周知・活用の促進に積極的に取り組みます。また、平成28年度に行った地震被害シミュレーション結果を広報や区ホームページ等で効果的に公表するとともに、スマートフォン等から手軽に、分かりやすく、被害想定や減災対策の効果を見ることが出来るアプリケーションを作成し、区民の防災・減災意識の更なる向上を図り、災害に強い防災まちづくりにつなげていきます。 橋梁については、災害時における道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、長寿命化修繕や耐震補強を引き続き計画的に進めます。 水害対策については、雨水流出抑制対策、水防体制の充実、水害多発地域対策など、総合的な治水対策を推進するとともに、近年多発する集中豪雨等への対策として、東京都との連携をより一層強め、河川・下水道の早期整備を図っていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>建築物の耐震化については、平成28年度は熊本地震をはじめ、各地で震度5以上の地震が発生し、特に木造住宅の耐震相談や耐震診断の件数が増加しました。区民の耐震化への関心が高まっているこの機会に、戸別訪問や耐震イベントなどを通して、耐震化の重要性や支援・助成制度の普及啓発を積極的に実施し、建築物の耐震化を促進していきます。建築物の不燃化については、今後も、建築物不燃化助成や不燃化特区の助成制度の周知・活用の促進に積極的に取り組みます。また、平成28年度に行った地震被害シミュレーション結果を広報や区ホームページ等で効果的に公表するとともに、スマートフォン等から手軽に、分かりやすく、被害想定や減災対策の効果を見ることが出来るアプリケーションを作成し、区民の防災・減災意識の更なる向上を図り、災害に強い防災まちづくりにつなげていきます。 橋梁については、災害時における道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、長寿命化修繕や耐震補強を引き続き計画的に進めます。 水害対策については、雨水流出抑制対策、水防体制の充実、水害多発地域対策など、総合的な治水対策を推進するとともに、近年多発する集中豪雨等への対策として、東京都との連携をより一層強め、河川・下水道の早期整備を図っていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>建築物の耐震化については、平成28年度は熊本地震をはじめ、各地で震度5以上の地震が発生し、特に木造住宅の耐震相談や耐震診断の件数が増加しました。区民の耐震化への関心が高まっているこの機会に、戸別訪問や耐震イベントなどを通して、耐震化の重要性や支援・助成制度の普及啓発を積極的に実施し、建築物の耐震化を促進していきます。建築物の不燃化については、今後も、建築物不燃化助成や不燃化特区の助成制度の周知・活用の促進に積極的に取り組みます。また、平成28年度に行った地震被害シミュレーション結果を広報や区ホームページ等で効果的に公表するとともに、スマートフォン等から手軽に、分かりやすく、被害想定や減災対策の効果を見ることが出来るアプリケーションを作成し、区民の防災・減災意識の更なる向上を図り、災害に強い防災まちづくりにつなげていきます。 橋梁については、災害時における道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、長寿命化修繕や耐震補強を引き続き計画的に進めます。 水害対策については、雨水流出抑制対策、水防体制の充実、水害多発地域対策など、総合的な治水対策を推進するとともに、近年多発する集中豪雨等への対策として、東京都との連携をより一層強め、河川・下水道の早期整備を図っていきます。</p>				

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 01】【施策名称 災害に強い防災まちづくり】

金額の単位は千円

(00001)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 379	防災まちづくり			168,843	41,954	210,797	現状維持
2 382	不燃化促進住宅管理			5,482	4,434	9,916	現状維持
3 403	耐震改修促進			1,348,992	50,629	1,399,621	現状維持
4 421	道路等清掃			112,975	29,599	142,574	現状維持
5 427	水害多発地域対策の推進			27,399	4,195	31,594	現状維持
6 428	橋梁の長寿命化と補強・改良			286,970	23,717	310,687	推進(拡充)
7 429	河川維持管理			114,690	38,503	153,193	推進(拡充)
8 431	水防対策			142,727	10,274	153,001	現状維持
9 432	雨水流出抑制対策等工事助成			22,178	12,158	34,336	現状維持
10 433	排水場維持管理			906	171	1,077	現状維持
11 434	公共溝渠維持補修			1,081	171	1,252	現状維持
12 448	公園のリニューアル			9,331	4,281	13,612	現状維持
13	以下再掲事業分の評価表						
14 372	まちづくり施策の総合的な推進						
15 446	公園等の整備						
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,241,574	220,086	2,461,660	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00002)

施策	02	減災の視点に立った防災対策の推進
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	防災課	関係課 土木管理課

施策目標 大震災発生時の被害をできるだけ小さくする減災の視点を盛り込んだ、きめ細かい総合的な防災対策が進められていきます。また、このうち、区民の防災意識が向上し、すべての区民が家具の転倒防止や備蓄品の確保、防災訓練への参加などの自助・共助の取組を主体的に行っています。企業等による従業員等への施設内待機のための備蓄品確保や区による一時滞在施設の指定が進み、地域全体で帰宅困難者への支援対策が講じられています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	防災訓練の実施回数	指標名(1)	家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	震災救援所運営連絡会の実施回数	指標名(2)	避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	街頭消火器の設置本数	指標名(3)	防災訓練に参加した区民数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	防災地図アプリのダウンロード数	指標名(4)	一時滞在施設の指定数
算式・指標説明	平成27年度10月システム構築	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度			
			計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	回	430	500	442	500	455			
	活動指標(2)	2	回	175	200	193	200	184			
	活動指標(3)	3	本	5,452	5,500	5,404	5,500	5,386			
	活動指標(4)	4	回	0	0	4,580	10,000	2,654			
成果指標	成果指標(1)	5	%	86.5	92	87.1	94	86.0	100	平成33年度	
	成果指標(2)	6	%	83.1	88	80.8	90	83.6	100	平成33年度	
	成果指標(3)	7	人	47,119	36,300	37,244	37,000	38,775	40,000	平成33年度	
	成果指標(4)	8	施設	3	40	11	60	12	120	平成33年度	
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	585,912	664,373	628,709	795,950	769,096	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13	千円	391,233	402,628	388,750	527,298	518,382			
	職員数	常勤職員数	14	人	17.82	15.40	17.76	13.70	16.04		
		再任用職員数	15	人	1.10	1.00	1.03	2.00	2.38		
		非常勤職員数	16	人	5.12	5.00	5.00	5.00	0.00		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	175,939	153,874	174,287	142,790	147,783			
	総事業費 (11+17)	18	千円	761,851	818,247	802,996	938,740	916,879			
	国・都からの補助金等	19	千円	98,736	0	0	0	140,071			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			5.4	14.7	14.2			
人件費比率 (17÷18)	21	%	23.1	18.8	21.7	15.2	16.1				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成28年4月に熊本地方を震度7の地震が2回にわたり発生した熊本地震では、今なお深い爪痕を残しており、区民の防災対策への関心や要望が高い状況にあります。 発生から6年が経過した東日本大震災に対しては、決して風化させることなく貴重な教訓として防災対策につなげていくことが重要です。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>区民の家庭内での防災対策の実施や震災救援所の認知の割合がいずれも目標値を下回り、横ばいないし微減傾向で推移しています。首都直下地震等の大災害に備え、被害を最小限にとどめるためには、区民一人ひとりの防災意識の高揚や初期消火設備の充実が重要です。このため、総合震災訓練やシミュレーションなど各種訓練の実施を通じて防災体験の機会を増やすことや、地域の催しに防災ブースの出展を行うなど、区民の防災に関する認知度アップに引き続き努めていきます。また、初期消火設備の充実が重要であり、防災市民組織へのスタンドパイプの追加配備や木造密集地域を対象とした感震ブレーカーの設置支援などを引き続き実施し、地域防災力の強化に取り組んでいきます。 災害時には多数の帰宅困難者が駅周辺や幹線道路などに発生し、二次被害に遭うことが懸念されます。平成28年度末時点で、帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設は12施設(4,743人/日分の受入)に留まっています。一時滞在施設は、受入スペースや開設・運営のための人員などが必要であり、一時滞在施設の確保が難しい状況にあることから民間事業者等への働きかけを引き続き行っていきます。 また、災害時に有効な支援が受けられるよう災害時相互援助協定の実効性をより高めていくことが必要なため、災害受援計画(物流編)を策定しました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>サービス増</p> <p>区民の防災意識を更に高めるため、より実践的な震災救援所訓練や体験型の総合震災訓練などの防災事業を充実していきます。 首都直下地震などの災害時における大規模火災による被害を軽減するため、初期消火設備の配備や感震ブレーカーの設置促進のほか、消防団の活性化なども推進していきます。 また、災害時には、正確な情報の伝達が欠かせません。そこで、防災地図アプリ「すぎナビ」に地震被害シミュレーションの結果を盛り込むなど機能を充実させ、区民への浸透を図っていきます。 一時滞在施設の確保が難しい状況がありますが、最も混乱することが想定される発災後24時間を一つの目途として帰宅困難者の受入施設を確保するなど、杉並区独自の帰宅困難者対策を検討していきます。 災害受援計画については、物流だけでなく人的な支援・受援についても検討を進めるとともに、女性や高齢者などの視点を盛り込んだ災害時備蓄に取り組むなど、防災対策を着実に推進していきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>サービス増</p> <p>区民の防災意識を更に高めるため、より実践的な震災救援所訓練や体験型の総合震災訓練などの防災事業を充実していきます。 首都直下地震などの災害時における大規模火災による被害を軽減するため、初期消火設備の配備や感震ブレーカーの設置促進のほか、消防団の活性化なども推進していきます。 また、災害時には、正確な情報の伝達が欠かせません。そこで、防災地図アプリ「すぎナビ」に地震被害シミュレーションの結果を盛り込むなど機能を充実させ、区民への浸透を図っていきます。 一時滞在施設の確保が難しい状況がありますが、最も混乱することが想定される発災後24時間を一つの目途として帰宅困難者の受入施設を確保するなど、杉並区独自の帰宅困難者対策を検討していきます。 災害受援計画については、物流だけでなく人的な支援・受援についても検討を進めるとともに、女性や高齢者などの視点を盛り込んだ災害時備蓄に取り組むなど、防災対策を着実に推進していきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>サービス増</p> <p>区民の防災意識を更に高めるため、より実践的な震災救援所訓練や体験型の総合震災訓練などの防災事業を充実していきます。 首都直下地震などの災害時における大規模火災による被害を軽減するため、初期消火設備の配備や感震ブレーカーの設置促進のほか、消防団の活性化なども推進していきます。 また、災害時には、正確な情報の伝達が欠かせません。そこで、防災地図アプリ「すぎナビ」に地震被害シミュレーションの結果を盛り込むなど機能を充実させ、区民への浸透を図っていきます。 一時滞在施設の確保が難しい状況がありますが、最も混乱することが想定される発災後24時間を一つの目途として帰宅困難者の受入施設を確保するなど、杉並区独自の帰宅困難者対策を検討していきます。 災害受援計画については、物流だけでなく人的な支援・受援についても検討を進めるとともに、女性や高齢者などの視点を盛り込んだ災害時備蓄に取り組むなど、防災対策を着実に推進していきます。</p>		

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 02】【施策名称 減災の視点に立った防災対策の推進】

金額の単位は千円

(00002)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 041	防災会議運営等			151	21,514	21,665	縮小(廃止)
2 042	消防団等運営助成			12,688	4,281	16,969	現状維持
3 043	防災意識の高揚			61,625	35,593	97,218	現状維持
4 044	災害応急対策			38,091	33,570	71,661	現状維持
5 045	災害時情報連絡体制の確立			51,761	8,562	60,323	現状維持
6 046	防災施設整備			272,482	32,276	304,758	現状維持
7 047	東日本大震災復興等支援			4,011	856	4,867	現状維持
8 048	防災行政無線デジタル化整備			313,221	8,562	321,783	その他
9 418	道路台帳の整備			15,066	2,569	17,635	現状維持
10	以下再掲事業分の評価表						
11 121	災害時要配慮者支援対策						
12 334	災害時医療体制の充実						
13 500	学校教育への支援						
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				769,096	147,783	916,879	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	防災行政無線デジタル化整備は平成28年度で完了しました。
-------------------------	------------------------------

平成29年度 杉並区施策評価表 I

(00003)

施策	03	安全・安心の地域社会づくり
目標	01	災害に強く安全・安心に暮らせるまち
施策担当課	危機管理対策課	関係課 区民生活部管理課 交通対策課 杉並土木事

施策目標	<p>地域の中で、犯罪の発生件数が減少し、誰もが住み続けたい、また、住んでみたいと思う安全・安心なまちに なっています。 消費者としての意識向上と消費生活に関する正しい知識を習得し、消費者被害が減少しています。 交通安全対策を進めた結果、交通事故が減少しています。</p>
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	犯罪発生情報メール登録者数	指標名(1)	区内における刑法犯認知件数(年)
算式・指標説明		算式・指標説明	「刑法」に規定する全犯罪認知件数(交通事故及び特別 法犯を除く) 1~12月
指標名(2)	振り込め詐欺被害防止啓発活動実施回数	指標名(2)	地域防犯自主団体数
算式・指標説明	啓発イベントの開催や、施設等を訪問して啓発活動を行 った回数	算式・指標説明	地域住民により自主的に組織された防犯団体数
指標名(3)	相談受付件数	指標名(3)	区内における交通事故件数(年)
算式・指標説明		算式・指標説明	「道路交通法」に規定する道路における車両等による人 身事故件数 1~12月
指標名(4)	自転車安全利用講習会参加者	指標名(4)	
算式・指標説明	小学校の自転車安全利用講習会参加者数に、区主催の一 般向け自転車講習会参加者数を加えた合計数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	人	17,036	17,000	17,963	18,000	19,801			
	活動指標(2)	2	回	14	15	17	20	18			
	活動指標(3)	3	件	3,927	4,000	3,986	4,000	3,713			
	活動指標(4)	4	人	3,580	3,000	3,313	3,300	3,360			
成果指標	成果指標(1)	5	件	5,248	4,500	4,881	4,250	4,079	3,000	平成33年度	
	成果指標(2)	6	団体	154	155	155	158	157	167	平成33年度	
	成果指標(3)	7	件	1,481	1,565	1,449	1,450	1,338	1,300	平成33年度	
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	890,842	1,004,024	983,778	1,047,468	964,856	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	322,193	356,600	354,704	361,298	353,672			
	(内)委託費	13	千円	479,886	546,673	538,003	570,428	547,502			
	職員数	常勤職員数	14	人	20.98	17.93	19.01	18.23	19.32		
		再任用職員数	15	人	3.02	3.00	3.11	4.50	4.80		
		非常勤職員数	16	人	26.16	27.00	28.00	27.00	26.90		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	271,099	246,522	261,333	257,329	266,411			
	総事業費 (11+17)	18	千円	1,161,941	1,250,546	1,245,111	1,304,797	1,231,267			
	国・都からの補助金等	19	千円	8,788	24,572	25,693	43,822	42,108			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			7.2	4.3	1.1			
人件費比率 (17÷18)	21	%	23.3	19.7	21.0	19.7	21.6				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成14年に戦後最悪の刑法犯認知件数を記録して以来、犯罪抑止対策が強化されています。区でもパトロールの実施、犯罪発生情報メール配信及び街角防犯カメラの設置等防犯対策に取り組み、犯罪は大きく減少していますが、振り込め詐欺は一定の被害があります。また、区民意見調査の結果でも、引き続き、安全・安心の地域社会づくりを求める声が多く寄せられています。</p> <p>消費者相談については、平成24年に「消費者教育の推進に関する法律」が制定される等、消費者行政を取り巻く環境は大きく変化してきています。区民からは、最新の消費生活情報の提供、消費者団体等への支援などに対する意見や、複雑化した内容への相談・要望が増えてきています。</p> <p>交通安全については、平成27年6月に改正道路交通法が施行され、自転車安全利用への関心が高まり、事故防止に向けた自転車ルール・マナーの周知徹底や危険走行に対する取締り等が求められています。また、自転車事故発生時に備えた保険に関する情報提供を求める声も寄せられています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>防犯自主団体等の区民、隣接自治体及び警察署と協働で実施した合同パトロールや街角防犯カメラ・通学路防犯カメラの設置等、ハード・ソフト両面にわたる防犯対策により、区内の刑法犯認知件数は戦後最悪を記録した平成14年(11,115件)以降、最少となる4,079件に抑えることができました。</p> <p>また、キャンペーンやイベントを通じて区民の防犯意識の高揚を図るとともに、地域住民の防犯自主活動に必要な助成を行うことで防犯自主団体の登録数も着実に増加し、活動が活発化しました。</p> <p>消費者相談については、質の向上を図ることで多様化・複雑化する傾向にある相談に適切に対応しました。また、高齢者被害を防止するため、啓発活動(講座の開催・情報紙の配布等)を実施し、被害防止に努めました。</p> <p>区内の交通事故数は、年々減少していますが、自転車関与事故発生件数は昨年に続き都内で4番目に多い状況です。自転車利用者に対して視覚的に走行位置を誘導する自転車ナビライン等の整備や左側通行遵守などの交通ルールの周知徹底といった交通安全教育の充実に努めました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の進め方</p> <p>現状維持</p> <p>防犯対策については、防犯自主団体等各種ボランティアや警察署との連携を更に強化し、安全・安心の地域社会づくりを進めていきます。特に振り込め詐欺の根絶対策としては、自動通話録音機の設置促進のほか、被害に遭う本人(主に高齢者)に対する啓発だけでなく、家族や地域ぐるみで高齢者を守る取組を展開していきます。また、街角防犯カメラの増設や学生ボランティア活動の活性化等を通じて、更なる犯罪の減少を図ります。</p> <p>消費者相談では、商品・サービスの多様化に伴い、相談案件も多様化し、より専門的な知識と高度な処理が相談員に求められています。このため、国・東京都の研修等を積極的に利用し、相談員としてのレベルアップに取り組みます。今後も消費者行政の専門機関である消費者センターの認知度を更に向上させるとともに、消費者センターのホームページや啓発誌等により、最新の消費者被害の状況や注意喚起を行い、高齢者施設などの関係部門と連携しながら被害防止に向けた啓発活動に取り組みます。</p> <p>交通安全については、「杉並区自転車ネットワーク計画」に基づく自転車通行空間の整備や「第10次杉並区交通安全計画」に基づいて関係機関と連携した交通安全啓発活動を中心に、ハード・ソフトの両面から交通安全対策を推進していきます。</p>
--------------------------	--

平成29年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 03】【施策名称 安全・安心の地域社会づくり】

金額の単位は千円

(00003)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成28年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 040	防犯対策の推進			73,144	70,713	143,857	推進(拡充)
2 084	消費者センター運営・維持管理			35,504	8,562	44,066	現状維持
3 085	消費生活相談及び消費者啓発			5,671	59,844	65,515	現状維持
4 435	街路灯の維持補修			312,762	20,035	332,797	現状維持
5 436	街路灯の新設・改修			180,466	23,141	203,607	推進(拡充)
6 437	民有灯の助成(維持補修)			86,860	5,223	92,083	現状維持
7 438	民有灯の助成(建設補助)			36,601	2,141	38,742	現状維持
8 439	交通安全運動の推進			25,633	18,250	43,883	現状維持
9 440	交通安全施設の維持補修			46,767	8,648	55,415	現状維持
10 441	交通安全施設の整備			138,826	39,580	178,406	現状維持
11 493	通学路の設置管理			22,622	10,274	32,896	現状維持
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				964,856	266,411	1,231,267	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--